

(別紙)

農地等に係る贈与税及び相続税の納税猶予等の適用に関する証明事務等の取扱いについて（昭和51年7月7日付け51構改B第1254号農林省構造改善局長通知）一部改正新旧対照表

(下線部は改正部分)

改 正 後	現 行
<p>第1 農業委員会等の証明等を要する事項</p> <p>租税特別措置法（昭和32年法律第26号。以下「措置法」という。）第70条の4、第70条の4の2、第70条の6、第70条の6の2又は第70条の6の3の規定による農地等に係る贈与税又は相続税の納税猶予の制度の適用に関し農業委員会（農業委員会を置かない市町村にあっては、市町村長。以下同じ。）、市町村長、<u>（特別区の区長を含む。以下同じ。）</u>、農地保有合理化法人（農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「基盤強化法」という。）第8条第1項に規定する農地保有合理化法人をいう。以下同じ。）、農地利用集積円滑化団体（同法第11条の12に規定する農地利用集積円滑化団体をいう。以下同じ。）、農業協同組合、都道府県知事又は農林水産大臣が証明等を行うことを必要とする事項は、次のとおりである。</p> <p>1 農業委員会が行うべき証明等</p> <p>(1) 農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予に係るもの</p> <p>ア～キ (略)</p> <p>ク 受贈者が贈与により取得した農地等に係る農業経営又は営農困難時貸付け（措置法第70条の4第21項に規定する営農困難時貸付けをいう。以下(1)、2の(1)、第2の1の<u>(1)及び</u>(6)から(13)まで<u>並びに</u>第2の2の(5)から(10)までにおいて同じ。）若しくは特定貸付け（措置法第70条の4の2第1項各号に掲げる貸付けをいう。以下(1)、2の(1)、第2の1の(6)から(13)まで及び第2の2の(11)から(13)までにおいて同じ。）を引き続き行っている旨の証明（措置法第70条の4第26項、措置令第40条の6第58項、措置規則第23条の7第39項第1号及び第4号並びに第23条の2第10項）</p> <p>ケ～テ (略)</p> <p>(2) (略)</p>	<p>第1 農業委員会等の証明等を要する事項</p> <p>租税特別措置法（昭和32年法律第26号。以下「措置法」という。）第70条の4、第70条の4の2、第70条の6、第70条の6の2又は第70条の6の3の規定による農地等に係る贈与税又は相続税の納税猶予の制度の適用に関し農業委員会（農業委員会を置かない市町村にあっては、市町村長。以下同じ。）、市町村長、農地保有合理化法人（農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「基盤強化法」という。）第8条第1項に規定する農地保有合理化法人をいう。以下同じ。）、農地利用集積円滑化団体（同法第11条の12に規定する農地利用集積円滑化団体をいう。以下同じ。）、農業協同組合、都道府県知事又は農林水産大臣が証明等を行うことを必要とする事項は、次のとおりである。</p> <p>1 農業委員会が行うべき証明等</p> <p>(1) 農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予に係るもの</p> <p>ア～キ (略)</p> <p>ク 受贈者が贈与により取得した農地等に係る農業経営又は営農困難時貸付け（措置法第70条の4第21項に規定する営農困難時貸付けをいう。以下(1)、2の(1)、第2の1の(6)から(13)まで<u>及び</u>第2の2の(5)から(10)までにおいて同じ。）若しくは特定貸付け（措置法第70条の4の2第1項各号に掲げる貸付けをいう。以下(1)、2の(1)、第2の1の(6)から(13)まで及び第2の2の(11)から(13)までにおいて同じ。）を引き続き行っている旨の証明（措置法第70条の4第26項、措置令第40条の6第58項、措置規則第23条の7第39項第1号及び第4号並びに第23条の2第10項）</p> <p>ケ～テ (略)</p> <p>(2) (略)</p>

- 2 市町村長、農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体、農業協同組合、都道府県知事又は農林水産大臣が行うべき証明等
(1) 農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予に係るもの

証 明 事 項 等	証 明 等 を 行 う べ き 者
ア～エ (略)	(略)
オ <u>受贈者が農業に従事することを不可能にさせる故障として農林水産大臣が定めるものを有するに至った旨の認定(措置法第70条の4第21項、措置令第40条の6第45項第4号、租税特別措置法施行令の規定に基づき、農林水産大臣が財務大臣と協議して定める農業に従事することを不可能にさせる故障に係る基準(平成25年4月1日農林水産省告示第803号。以下「告示」という。))</u>	<u>市町村長</u>
カ (略)	(略)
キ (略)	(略)
ク (略)	(略)
ケ (略)	(略)
コ (略)	(略)
サ (略)	(略)
シ (略)	(略)
ス (略)	(略)

- 2 市町村長、農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体、農業協同組合、都道府県知事又は農林水産大臣が行うべき証明等
(1) 農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予に係るもの

証 明 事 項 等	証 明 等 を 行 う べ き 者
ア～エ (略)	(略)
[新設]	[新設]
オ (略)	(略)
カ (略)	(略)
キ (略)	(略)
ク (略)	(略)
ケ (略)	(略)
コ (略)	(略)
サ (略)	(略)
シ (略)	(略)

セ (略)	(略)
ソ (略)	(略)
タ (略)	(略)
チ (略)	(略)
ツ (略)	(略)
テ (略)	(略)
ト (略)	(略)

ス (略)	(略)
セ (略)	(略)
ソ (略)	(略)
タ (略)	(略)
チ (略)	(略)
ツ (略)	(略)
テ (略)	(略)

(2) 特例農地等についての相続税の納税猶予に係るもの

証 明 事 項 等	証 明 等 を 行うべき者
ア～エ (略)	(略)
<u>オ 農業相続人が農業に従事することを不可能に させる故障として農林水産大臣が定めるものを 有するに至った旨の認定（措置法第70条の6第 27項、措置令第40条の7第49項第4号、告示）</u>	<u>市町村長</u>
カ (略)	(略)
キ (略)	(略)
ク (略)	(略)
ケ (略)	(略)

(2) 特例農地等についての相続税の納税猶予に係るもの

証 明 事 項 等	証 明 等 を 行うべき者
ア～エ (略)	(略)
[新設]	[新設]
オ (略)	(略)
カ (略)	(略)
キ (略)	(略)
ク (略)	(略)

コ	(略)	(略)
サ	(略)	(略)
シ	(略)	(略)
ス	(略)	(略)
セ	(略)	(略)
ソ	(略)	(略)
タ	(略)	(略)
チ	(略)	(略)
ツ	(略)	(略)
テ	(略)	(略)

ケ	(略)	(略)
ク	(略)	(略)
サ	(略)	(略)
シ	(略)	(略)
ス	(略)	(略)
セ	(略)	(略)
ソ	(略)	(略)
タ	(略)	(略)
チ	(略)	(略)
ツ	(略)	(略)

第2 証明等の事務処理に当たって留意すべき事項

1 農業委員会が行うべき証明等関係

(1) 第1の1の(1)のア及びイの証明関係

ア～ウ (略)

エ 本証明の際、現に受贈者が告示に定める障害又は事由のいずれかに該当している場合については、(10)のエに留意し、受贈者が心身に何らかの障害を有している場合には、本人又はその家族等からその障害又は事由に係る事情を聴取する等して、当該受贈者が農地等の取得後に農業に継続的に従事することができるか否かを判断する必要があること。

なお、告示に定める障害又は事由のいずれかに該当する可能性がある場合には、身体障害者手帳の写し、医師の診断書その他その障害又は事由の具体的な内容を確認できる書類の提示や提出を求め、営農困難時貸付けに係る故障の認定に関して、後日市町村長から照会があった場合に備え、第1の1の(1)のア及びイの証明に係る書類

第2 証明等の事務処理に当たって留意すべき事項

1 農業委員会が行うべき証明等関係

(1) 第1の1の(1)のア及びイの証明関係

ア～ウ (略)

[新設]

とともに適切に保管すること。

(2)～(9) (略)

(10) 第1の1の(1)のシの証明関係

ア (略)

イ アの(ア)に規定する「当該受贈者の農業の用に供することが困難な状態」とは、贈与税の申告書の提出期限後において、受贈者に次のいずれかの事由が生じている状態をいう（措置令第40条の6第45項）。

(ア) 精神障害者保健福祉手帳（障害等級が1級であるもの）の交付を受けていること

(イ) 身体障害者手帳（身体上の障害の程度が1級又は2級であるもの）の交付を受けていること

(ウ) 要介護認定（要介護状態区分が5のもの）を受けていること

(エ) (ア)から(ウ)までに掲げるものを除くほか、贈与税の申告書の提出期限後に農業に従事することを不可能にさせる故障として農林水産大臣が定めるもの（以下「告示に定める故障」という。）を有するに至ったことについて、市町村長の認定を受けていること

ウ 贈与税の申告書の期限において既にイの(ア)、(イ)又は(ウ)に該当している者は、贈与税の申告書の提出期限後において、受贈者に次のいずれかの事由が生じた場合に営農困難時貸付けを行うことができることに留意すること。

(ア)～(ウ) (略)

エ 贈与税の申告期限において既に告示に定める障害又は事由を有している者については、当該贈与に係る贈与税の申告書の提出期限後に、その該当している障害の程度が重くなった場合、告示に定める他の障害若しくは事由が新たに生じた場合又はイの(ア)、(イ)若しくは(ウ)に該当することとなった場合を除き、営農困難時貸付けを行うことはできないことに留意すること。

オ (略)

(2)～(9) (略)

(10) 第1の1の(1)のシの証明関係

ア (略)

イ アの(ア)に規定する「当該受贈者の農業の用に供することが困難な状態」とは、贈与税の申告書の提出期限後において、受贈者に次のいずれかの事由が生じたことをいう（措置令第40条の6第45項）。

(ア) 精神障害者保健福祉手帳（障害等級が1級であるもの）の交付を受けたこと

(イ) 身体障害者手帳（身体上の障害の程度が1級又は2級であるもの）の交付を受けたこと

(ウ) 要介護認定（要介護状態区分が5のもの）を受けたこと

[新設]

ウ 贈与税の申告書の期限において既にイに該当している者は、贈与税の申告書の提出期限後において、受贈者に次のいずれかの事由が生じた場合に営農困難時貸付けを行うことができることに留意すること。

(ア)～(ウ) (略)

[新設]

エ (略)

カ (略)

キ (略)

(11) 第1の1の(1)のスの証明関係

ア 受贈者の行った貸付けが、措置法第70条の4第21項に規定する営農困難時貸付けに該当するか否かは(10)のアからエまでに準じて判断すること。

特に、措置法第70条の4の2第1項各号に掲げる貸付け以外の貸付けは、(10)のアの(イ)のbからdまでに規定する場合に行うことができることに留意すること。

なお、(10)のアの(ア)の状態にある受贈者が措置法第70条の4の2第1項各号に掲げる貸付けの申込みを行った日後1年を経過する日までに当該貸付けを行った場合については、当該受贈者が同条第2項各号の要件のいずれも満たさない者であるときは、営農困難時貸付けが適用されることとなるが、当該受贈者が同項各号の要件を満たす者であるときは、特定貸付けの特例が適用されることとなることに留意すること。

イ～オ (略)

(12) (略)

(13) 第1の1の(1)のソの証明関係

ア～エ (略)

オ 当該特定貸付けが、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業（農地売買等事業に限る。）のために行われたものであっても、当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(1)のスに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

カ (略)

(14) (略)

(15) 第1の1の(1)のチの証明関係

ア (略)

オ (略)

カ (略)

(11) 第1の1の(1)のスの証明関係

ア 受贈者の行った貸付けが、措置法第70条の4第21項に規定する営農困難時貸付けに該当するか否かは(10)のアからウまでに準じて判断すること。

特に、措置法第70条の4の2第1項各号に掲げる貸付け以外の貸付けは、(10)のアの(イ)のbからdまでに規定する場合に行うことができることに留意すること。

なお、(10)のアの(ア)の状態にある受贈者が措置法第70条の4の2第1項各号に掲げる貸付けの申込みを行った日後1年を経過する日までに当該貸付けを行った場合については、当該受贈者が同条第2項各号の要件のいずれも満たさない者であるときは、営農困難時貸付けが適用されることとなるが、当該受贈者が同項各号の要件を満たす者であるときは、特定貸付けの特例が適用されることとなることに留意すること。

イ～オ (略)

(12) (略)

(13) 第1の1の(1)のソの証明関係

ア～エ (略)

オ 当該特定貸付けが、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業（農地売買等事業に限る。）のために行われたものであっても、当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(1)のシに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

カ (略)

(14) (略)

(15) 第1の1の(1)のチの証明関係

ア (略)

<p>イ 当該譲渡が、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業（農地売買等事業に限る。）のために行われたものであっても、当該譲渡が農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第１の２の(1)の<u>タ</u>に定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。</p>	<p>イ 当該譲渡が、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業（農地売買等事業に限る。）のために行われたものであっても、当該譲渡が農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第１の２の(1)の<u>ソ</u>に定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。</p>
<p>(16)～(25) (略)</p>	<p>(16)～(25) (略)</p>
<p>(26) 第１の１の(2)の<u>コ</u>の証明関係 ア (略) イ アの(ア)に規定する「当該農業相続人の農業の用に供することが困難な状態」は、(10)のイ<u>からエ</u>までに準じて取り扱うこと。 ウ～キ (略)</p>	<p>(26) 第１の１の(2)の<u>コ</u>の証明関係 ア (略) イ アの(ア)に規定する「当該受贈者の農業の用に供することが困難な状態」は、(10)のイ<u>及びウ</u>に準じて取り扱うこと。 ウ～キ (略)</p>
<p>(27) 第１の１の(2)の<u>サ</u>の証明関係 ア～ウ (略) エ 当該営農困難時貸付けが、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業（農地売買等事業に限る。）のために行われたものであっても、当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第１の２の(2)の<u>ケ</u>に定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。</p>	<p>(27) 第１の１の(2)の<u>サ</u>の証明関係 ア～ウ (略) エ 当該営農困難時貸付けが、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業（農地売買等事業に限る。）のために行われたものであっても、当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第１の２の(2)の<u>ク</u>に定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。</p>
<p>(28) (略)</p>	<p>(28) (略)</p>
<p>(29) 第１の１の(2)の<u>ス</u>の証明関係 ア～ウ (略) エ 当該特定貸付けが、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業（農地売買等事業に限る。）のために行われたものであっても、当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第１の２の(2)の<u>ス</u>に定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。 オ (略)</p>	<p>(29) 第１の１の(2)の<u>ス</u>の証明関係 ア～ウ (略) エ 当該特定貸付けが、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業（農地売買等事業に限る。）のために行われたものであっても、当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第１の２の(2)の<u>シ</u>に定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。 オ (略)</p>
<p>(30) (略)</p>	<p>(30) (略)</p>
<p>(31) 第１の１の(2)の<u>ソ</u>の証明関係</p>	<p>(31) 第１の１の(2)の<u>ソ</u>の証明関係</p>

ア (略)

イ 当該譲渡が、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業（農地売買等事業に限る。）のために行われたものであっても、当該譲渡が農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(2)のチに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

その他処理上の留意事項 (略)

2 市町村長、農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体、農業協同組合、都道府県知事又は農林水産大臣が行うべき証明等関係
(1)～(4) (略)

(5) 第1の2の(1)のオの認定関係

ア 別紙様式22号「農業に従事することができなくなる故障を有するに至った旨の認定書」により認定を行うこと。

イ 告示に定める障害又は事由に該当するか否かの判断については、医師の診断書、身体障害者手帳、入所している施設の長の証明書等、告示に定める障害又は事由に該当していることが客観的に確認できる書類により行うこと。

また、必要に応じ、本人若しくはその家族又は診断書を作成した医師等から事情を聴取する等、事実確認を行った上で、認定を行うこと。

ウ 告示の一に掲げる障害に該当するか否かの判断については、別添「障害に係る認定基準」に留意して行うものとする。

エ 故障の認定に当たっては、告示に定める障害又は事由に関する事実関係のほか、本人及びその世帯員の生活の状況、農業経営の規模や営農類型、農業従事者の状況、農地の利用状況等も踏まえて判断すること。

オ 認定は、その認定の対象となる者が農業経営を行う主たる農地が所在する市町村長又は特別区の区長が行うこととすること。なお、居住地とその農地とで所在する市町村又は特別区の区域が異なる場合には、その居住地の市町村長に当該者の生活状況等を照会するなどして認定を行うこと。

ア (略)

イ 当該譲渡が、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業（農地売買等事業に限る。）のために行われたものであっても、当該譲渡が農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(2)のタに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

その他処理上の留意事項 (略)

2 市町村長、農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体、農業協同組合、都道府県知事又は農林水産大臣が行うべき証明等関係
(1)～(4) (略)

[新設]

カ 市町村長は、農業委員会が保管している別紙様式1号「贈与税の納税猶予に関する適格者証明書」の別表2及び当該様式の添付資料を確認するものとし、受贈者が贈与税の申告期限において既に告示に定める障害又は事由を有している場合には、当該贈与に係る贈与税の申告書の提出期限後に、その該当している障害の程度が重くなった場合又は告示に定める他の障害若しくは事由が新たに生じた場合を除き、認定を行わないこと。

(6) 第1の2の(1)のカの証明関係

ア (略)

イ 農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体及び市町村長は、措置法第70条の4第1項の適用を受ける受贈者から営農困難時貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式23号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

また、農地利用集積円滑化事業（農地所有者代理事業に限る。）のために行われる貸付けに係る貸付申込書は、受贈者が農地利用集積円滑化団体と締結した農地等の貸付けに係る委任契約書（以下「委任契約書」という。）によることができるものとする。

ウ 別紙様式24号「営農困難時貸付けを行った旨の証明書」により証明を行うこと。

エ～カ (略)

(7) 第1の2の(1)のキの証明関係

ア (略)

イ 市町村長は、措置法第70条の4第1項の適用を受ける受贈者から営農困難時貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式23号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

ウ 別紙様式第25号「農用地利用集積計画を公告した旨の証明書（貸付）」により証明を行うこと。

(8) 第1の2の(1)のクの証明関係

ア (略)

イ この証明を行うに当たっては、次により行うものとする。

(ア) 営農困難時貸付けを行った場合（(イ)の場合を除く。）は、(5)のイ又は(6)のイの貸付申込書等又は委任契約書に記載された申込年月日後1年を経過していることを確認の上、別紙様式26号

(5) 第1の2の(1)のオの証明関係

ア (略)

イ 農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体及び市町村長は、措置法第70条の4第1項の適用を受ける受贈者から営農困難時貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式22号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

また、農地利用集積円滑化事業（農地所有者代理事業に限る。）のために行われる貸付けに係る貸付申込書は、受贈者が農地利用集積円滑化団体と締結した農地等の貸付けに係る委任契約書（以下「委任契約書」という。）によることができるものとする。

ウ 別紙様式23号「営農困難時貸付けを行った旨の証明書」により証明を行うこと。

エ～カ (略)

(6) 第1の2の(1)のカの証明関係

ア (略)

イ 市町村長は、措置法第70条の4第1項の適用を受ける受贈者から営農困難時貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式22号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

ウ 別紙様式第24号「農用地利用集積計画を公告した旨の証明書（貸付）」により証明を行うこと。

(7) 第1の2の(1)のキの証明関係

ア (略)

イ この証明を行うに当たっては、次により行うものとする。

(ア) 営農困難時貸付けを行った場合（(イ)の場合を除く。）は、(5)のイ又は(6)のイの貸付申込書等又は委任契約書に記載された申込年月日後1年を経過していることを確認の上、別紙様式25号

「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書（１年）」により行う。

- (イ) 耕作の放棄又は権利消滅のあった営農困難時貸付農地等につき新たな営農困難時貸付けを行った場合は、(5)のイ又は(6)のイの貸付申込書等又は委任契約書に記載された申込年月日後１月を経過していることを確認の上、別紙様式27号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書（１月）」により行う。

(9) 第１の２の(1)のケの証明関係

ア (略)

- イ 別紙様式28号「営農困難時貸付農地等の存する地域等に係る証明書」により証明を行うこと。

(10) 第１の２の(1)のコの証明関係

ア (略)

- イ この証明を行うに当たっては、新たな営農困難時貸付けを行う見込みである受贈者から(5)のイ又は(6)のイの貸付申込書等又は委任契約書の提出を受けていることを確認の上、別紙様式29号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書」により行うものとする。

(11) 第１の２の(1)のサの証明関係

ア (略)

- イ 別紙様式28号「営農困難時貸付農地等の存する地域等に係る証明書」により証明を行うこと。

(12) 第１の２の(1)のシの証明関係

ア (略)

- イ 農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体及び市町村長は、措置法第70条の４第１項の適用を受ける受贈者（措置法第70条の４の２第２項の要件を満たす受贈者に限る。）から特定貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式23号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

また、農地利用集積円滑化事業（農地所有者代理事業に限る。）のために行われる貸付けに係る貸付申込書は、委任契約書によることができるものとする。

「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書（１年）」により行う。

- (イ) 耕作の放棄又は権利消滅のあった営農困難時貸付農地等につき新たな営農困難時貸付けを行った場合は、(5)のイ又は(6)のイの貸付申込書等又は委任契約書に記載された申込年月日後１月を経過していることを確認の上、別紙様式26号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書（１月）」により行う。

(8) 第１の２の(1)のクの証明関係

ア (略)

- イ 別紙様式27号「営農困難時貸付農地等の存する地域等に係る証明書」により証明を行うこと。

(9) 第１の２の(1)のケの証明関係

ア (略)

- イ この証明を行うに当たっては、新たな営農困難時貸付けを行う見込みである受贈者から(5)のイ又は(6)のイの貸付申込書等又は委任契約書の提出を受けていることを確認の上、別紙様式28号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書」により行うものとする。

(10) 第１の２の(1)のコの証明関係

ア (略)

- イ 別紙様式27号「営農困難時貸付農地等の存する地域等に係る証明書」により証明を行うこと。

(11) 第１の２の(1)のサの証明関係

ア (略)

- イ 農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体及び市町村長は、措置法第70条の４第１項の適用を受ける受贈者（措置法第70条の４の２第２項の要件を満たす受贈者に限る。）から特定貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式22号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

また、農地利用集積円滑化事業（農地所有者代理事業に限る。）のために行われる貸付けに係る貸付申込書は、委任契約書によることができるものとする。

ウ 別紙様式31号「特定貸付けを行った旨の証明書」により証明を行うこと。
エ・オ (略)

(13) 第1の2の(1)のスの証明関係

ア 市町村長は、措置法第70条の4第1項の適用を受ける受贈者(措置法第70条の4の2第2項の要件を満たす受贈者に限る。)から特定貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式23号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。
イ 別紙様式25号「農用地利用集積計画を公告した旨の証明書(貸付)」により証明を行うこと。

(14) 第1の2の(1)のセの証明関係

この証明に行うに当たっては、新たな特定貸付けを行う見込みである受贈者(措置法第70条の4の2第2項の要件を満たす受贈者に限る。)から(11)のイ又は(12)のアの貸付申込書等又は委任契約書の提出を受けていることを確認の上、別紙様式33号「特定貸付農地等に係る貸付申込証明書」により行うものとする。

(15) 第1の2の(1)のソの証明関係

ア 別紙様式34号「農地保有合理化事業等のために譲渡した旨の証明書」により証明を行うこと。
イ・ウ (略)

(16) 第1の2の(1)のタの証明関係

別紙様式35号「農用地利用集積計画を公告した旨の証明書(譲渡)」により証明を行うこと。

(17) 第1の2の(1)のチの証明関係

別紙様式36号「特例農地等が農用地区域にある旨の証明書」により証明を行うこと。

(18) 第1の2の(1)のツ、テ及びトの証明関係

別紙様式30号「新たな農業経営改善計画・特定農用地利用規程の認定日等に関する証明書」により証明を行うこと。

ウ 別紙様式30号「特定貸付けを行った旨の証明書」により証明を行うこと。
エ・オ (略)

(12) 第1の2の(1)のシの証明関係

ア 市町村長は、措置法第70条の4第1項の適用を受ける受贈者(措置法第70条の4の2第2項の要件を満たす受贈者に限る。)から特定貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式22号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。
イ 別紙様式24号「農用地利用集積計画を公告した旨の証明書(貸付)」により証明を行うこと。

(13) 第1の2の(1)のスの証明関係

この証明に行うに当たっては、新たな特定貸付けを行う見込みである受贈者(措置法第70条の4の2第2項の要件を満たす受贈者に限る。)から(11)のイ又は(12)のアの貸付申込書等又は委任契約書の提出を受けていることを確認の上、別紙様式32号「特定貸付農地等に係る貸付申込証明書」により行うものとする。

(14) 第1の2の(1)のセの証明関係

ア 別紙様式33号「農地保有合理化事業等のために譲渡した旨の証明書」により証明を行うこと。
イ・ウ (略)

(15) 第1の2の(1)のソの証明関係

別紙様式34号「農用地利用集積計画を公告した旨の証明書(譲渡)」により証明を行うこと。

(16) 第1の2の(1)のタの証明関係

別紙様式35号「特例農地等が農用地区域にある旨の証明書」により証明を行うこと。

(17) 第1の2の(1)のチ、ツ及びテの証明関係

別紙様式29号「新たな農業経営改善計画・特定農用地利用規程の認定日等に関する証明書」により証明を行うこと。

(19) (略)

(20) (略)

(21) (略)

(22) (略)

(23) 第1の2の(2)のオの証明関係
(5)に準じて取り扱うこと。

(24) 第1の2の(2)のカの証明関係
ア (略)

イ この証明を行うに当たっては、次により行うものとする。

(ア) 営農困難時貸付けを行った場合（(イ)の場合を除く。）は、(30)のイ又は(31)のアの貸付申込書等又は委任契約書に記載された申込年月日後1年を経過していることを確認の上、別紙様式26号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書（1年）」により行う。

(イ) 耕作の放棄又は権利消滅のあった営農困難時貸付農地等につき新たな営農困難時貸付けを行った場合は、(30)のイ又は(31)のアの貸付申込書等又は委任契約書に記載された申込年月日後1月を経過していることを確認の上、別紙様式27号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書（1月）」により行う。

ウ (略)

(25) 第1の2の(2)のキの証明関係

この証明を行うに当たっては、別紙様式28号「営農困難時貸付農地等の存する地域等に係る証明書」により証明を行うこと。

(26) 第1の2の(2)のクの証明関係

ア 別紙様式24号「営農困難時貸付けを行った旨の証明書」により証明を行うこと。

イ・ウ (略)

(27) 第1の2の(2)のケの証明関係

(18) (略)

(19) (略)

(20) (略)

(21) (略)

[新設]

(22) 第1の2の(2)のオの証明関係
ア (略)

イ この証明を行うに当たっては、次により行うものとする。

(ア) 営農困難時貸付けを行った場合（(イ)の場合を除く。）は、(28)のイ又は(29)のアの貸付申込書等又は委任契約書に記載された申込年月日後1年を経過していることを確認の上、別紙様式25号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書（1年）」により行う。

(イ) 耕作の放棄又は権利消滅のあった営農困難時貸付農地等につき新たな営農困難時貸付けを行った場合は、(28)のイ又は(29)のアの貸付申込書等又は委任契約書に記載された申込年月日後1月を経過していることを確認の上、別紙様式26号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書（1月）」により行う。

ウ (略)

(23) 第1の2の(2)のカの証明関係

この証明を行うに当たっては、別紙様式27号「営農困難時貸付農地等の存する地域等に係る証明書」により証明を行うこと。

(24) 第1の2の(2)のキの証明関係

ア 別紙様式23号「営農困難時貸付けを行った旨の証明書」により証明を行うこと。

イ・ウ (略)

(25) 第1の2の(2)のクの証明関係

別紙様式第25号「農用地利用集積計画を公告した旨の証明書（貸付）」により証明を行うこと。

(28) 第1の2の(2)のコの証明関係

ア 農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体及び市町村長は、措置法第70条の6第1項の適用を受ける農業相続人から、耕作の放棄又は権利消滅のあった営農困難時貸付農地等について新たな営農困難時貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式23号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

また、農地利用集積円滑化事業（農地所有者代理事業に限る。）のために行われる貸付けに係る貸付申込書は、委任契約書によることができるものとする。

イ この証明に行うに当たっては、新たな営農困難時貸付けを行う見込みである農業相続人からイの貸付申込書等又は委任契約書の提出を受けていることを確認の上、別紙様式29号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書」により行うものとする。

(29) 第1の2の(2)のサの証明関係

別紙様式28号「営農困難時貸付農地等の存する地域等に係る証明書」により証明を行うこと。

(30) 第1の2の(2)のシの証明関係

ア （略）

イ 農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体及び市町村長は、措置法第70条の6第1項の適用を受ける農業相続人から特定貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式23号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

また、農地利用集積円滑化事業（農地所有者代理事業に限る。）のために行われる貸付けに係る貸付申込書は、委任契約書によることができるものとする。

ウ 別紙様式31号「特定貸付けを行った旨の証明書」により証明を行うこと。

エ 当該特定貸付けが、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業のために行われたものであっても、当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(2)のスに定める市町村長の証明が必要となる

別紙様式第24号「農用地利用集積計画を公告した旨の証明書（貸付）」により証明を行うこと。

(26) 第1の2の(2)のケの証明関係

ア 農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体及び市町村長は、措置法第70条の6第1項の適用を受ける農業相続人から、耕作の放棄又は権利消滅のあった営農困難時貸付農地等について新たな営農困難時貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式22号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

また、農地利用集積円滑化事業（農地所有者代理事業に限る。）のために行われる貸付けに係る貸付申込書は、委任契約書によることができるものとする。

イ この証明に行うに当たっては、新たな営農困難時貸付けを行う見込みである農業相続人からイの貸付申込書等又は委任契約書の提出を受けていることを確認の上、別紙様式28号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書」により行うものとする。

(27) 第1の2の(2)のコの証明関係

別紙様式27号「営農困難時貸付農地等の存する地域等に係る証明書」により証明を行うこと。

(28) 第1の2の(2)のサの証明関係

ア （略）

イ 農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体及び市町村長は、措置法第70条の6第1項の適用を受ける農業相続人から特定貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式22号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

また、農地利用集積円滑化事業（農地所有者代理事業に限る。）のために行われる貸付けに係る貸付申込書は、委任契約書によることができるものとする。

ウ 別紙様式30号「特定貸付けを行った旨の証明書」により証明を行うこと。

エ 当該特定貸付けが、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業のために行われたものであっても、当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(2)のシに定める市町村長の証明が必要となる

ことに留意すること。
オ (略)

(31) 第1の2の(2)のスの証明関係

ア 市町村長は、措置法第70条の6第1項の適用を受ける農業相続人から特定貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式23号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

イ 別紙様式第25号「農用地利用集積計画を公告した旨の証明書(貸付)」により証明を行うこと。

(32) 第1の2の(2)のセの書類関係

別紙様式32号「市街化区域内農地等の明細書」又はこれに準ずるものにより作成すること。

(33) 第1の2の(2)のソの証明関係

この証明に行うに当たっては、新たな特定貸付けを行う見込みである農業相続人から(30)のイ又は(31)のアの貸付申込書等又は委任契約書の提出を受けていることを確認の上、別紙様式33号「特定貸付農地等に係る貸付申込証明書」により行うものとする。

(34) 第1の2の(2)のタの証明関係

ア 別紙様式34号「農地保有合理化事業等のために譲渡した旨の証明書」により証明を行うこと。

イ 当該譲渡が、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業のために行われたものであっても、当該譲渡が農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(2)のチに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

ウ (略)

(35) 第1の2の(2)のチの証明関係

別紙様式第35号「農用地利用集積計画を公告した旨の証明書(譲渡)」により証明を行うこと。

(36) 第1の2の(2)のツの証明関係

別紙様式36号「特例農地等が農用地区域にある旨の証明書」により

ことに留意すること。
オ (略)

(29) 第1の2の(2)のシの証明関係

ア 市町村長は、措置法第70条の6第1項の適用を受ける農業相続人から特定貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式22号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

イ 別紙様式第24号「農用地利用集積計画を公告した旨の証明書(貸付)」により証明を行うこと。

(30) 第1の2の(2)のスの書類関係

別紙様式31号「市街化区域内農地等の明細書」又はこれに準ずるものにより作成すること。

(31) 第1の2の(2)のセの証明関係

この証明に行うに当たっては、新たな特定貸付けを行う見込みである農業相続人から(28)のイ又は(29)のアの貸付申込書等又は委任契約書の提出を受けていることを確認の上、別紙様式32号「特定貸付農地等に係る貸付申込証明書」により行うものとする。

(32) 第1の2の(2)のソの証明関係

ア 別紙様式33号「農地保有合理化事業等のために譲渡した旨の証明書」により証明を行うこと。

イ 当該譲渡が、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業のために行われたものであっても、当該譲渡が農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(2)のタに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

ウ (略)

(33) 第1の2の(2)のタの証明関係

別紙様式第34号「農用地利用集積計画を公告した旨の証明書(譲渡)」により証明を行うこと。

(34) 第1の2の(2)のチの証明関係

別紙様式35号「特例農地等が農用地区域にある旨の証明書」により

<p>証明を行うこと。</p> <p>(37) 第1の2の(2)の<u>テ</u>の証明関係 別紙様式<u>37号</u>「特例農地等が市街化区域内農地等である旨の証明書」 により証明を行うこと。</p>	<p>証明を行うこと。</p> <p>(35) 第1の2の(2)の<u>ツ</u>の証明関係 別紙様式<u>36号</u>「特例農地等が市街化区域内農地等である旨の証明書」 により証明を行うこと。</p>
--	--

農地等に係る贈与税及び相続税の納税猶予等の適用に関する証明事務等の取扱いについて（昭和51年7月7日付け51構改B第1254号農林省構造改善局長通知）一部改正新旧対照表（下線部は改正部分）

改 正 後		現 行																																					
		様式1号（第2の1の(1)関係） 贈与税の納税猶予に関する適格者証明書																																					
		証 明 願 (年号) 年 月 日																																					
		農業委員長 殿																																					
		農地等の受贈者氏名 印																																					
		下記の事実に基づき、贈与者及び私が租税特別措置法施行令第40条の6第1項（各号列記の部分を除く。）及び第5項各号に該当することを証明願います。 なお、贈与者は租税特別措置法施行令第40条の6第1項各号に該当する事実はありません。																																					
		1. 農地等の贈与者（表略）																																					
		2. 農地等の受贈者																																					
		<table><tr><td>住所</td><td></td><td>氏名</td><td></td><td>職業</td><td></td></tr><tr><td>生年 月日</td><td>(年号) 年 月 日</td><td>贈与者と の続柄</td><td></td><td>贈与時における贈与者 との同居・別居の別</td><td>同居・ 別居</td></tr><tr><td>農業に従 事してい た期間</td><td>年</td><td colspan="4">農業関係学校の在学期間 年 (学校 科 (年号) 年卒業) 農業の専従・兼従期間 年 (自 (年号) 年至 (年号) 年 月 日)</td></tr><tr><td>農地等の贈与を 受けた年月日</td><td colspan="5">(年号) 年 月 日 (農地法の許可年月日 (年号) 年 月 日)</td></tr><tr><td>特例の適用を受けよう とする農地等の明細</td><td>別表の とおり</td><td>左の農地等による農 業経営の開始年月日</td><td>(年号)</td><td>年 月 日</td><td></td></tr><tr><td colspan="6">その他参考事項</td></tr></table>		住所		氏名		職業		生年 月日	(年号) 年 月 日	贈与者と の続柄		贈与時における贈与者 との同居・別居の別	同居・ 別居	農業に従 事してい た期間	年	農業関係学校の在学期間 年 (学校 科 (年号) 年卒業) 農業の専従・兼従期間 年 (自 (年号) 年至 (年号) 年 月 日)				農地等の贈与を 受けた年月日	(年号) 年 月 日 (農地法の許可年月日 (年号) 年 月 日)					特例の適用を受けよう とする農地等の明細	別表の とおり	左の農地等による農 業経営の開始年月日	(年号)	年 月 日		その他参考事項					
住所		氏名		職業																																			
生年 月日	(年号) 年 月 日	贈与者と の続柄		贈与時における贈与者 との同居・別居の別	同居・ 別居																																		
農業に従 事してい た期間	年	農業関係学校の在学期間 年 (学校 科 (年号) 年卒業) 農業の専従・兼従期間 年 (自 (年号) 年至 (年号) 年 月 日)																																					
農地等の贈与を 受けた年月日	(年号) 年 月 日 (農地法の許可年月日 (年号) 年 月 日)																																						
特例の適用を受けよう とする農地等の明細	別表の とおり	左の農地等による農 業経営の開始年月日	(年号)	年 月 日																																			
その他参考事項																																							

上記の証明願のとおり、農地等の贈与者及び受贈者は、租税特別措置法施行令第40条の6第1項（各号列記の部分を除く。）及び第5項各号に該当することを証明する。

(年号) 年 月 日

農業委員会長

印

様式1号（第2の1の(1)関係）

贈与税の納税猶予に関する適格者証明書

証 明 願

(年号) 年 月 日

農業委員会長 殿

農地等の受贈者氏名

印

下記の事実に基づき、贈与者及び私が租税特別措置法施行令第40条の6第1項（各号列記の部分を除く。）及び第5項各号に該当することを証明願います。

なお、贈与者は租税特別措置法施行令第40条の6第1項各号に該当する事実はありません。

1. 農地等の贈与者（表略）

2. 農地等の受贈者

住所		氏名		職業	
生年	(年号)	贈与者と		贈与時における贈与者	同居・

月日	年 月 日	の続柄	との同居・別居の別	別居
農業に従事している期間	年	農業関係学校の在学期間 年 (学校 科 (年号) 年卒業) 農業の専従・兼従期間 年 (自 (年号) 年至 (年号) 年 月 日)		
農地等の贈与を受けた年月日	(年号) 年 月 日	(農地法の許可年月日 (年号) 年 月 日)		
特例の適用を受けようとする農地等の明細	別表のとおり	左の農地等による農業経営の開始年月日	(年号) 年 月 日	
身体若しくは精神の障害又は老人ホーム等への入所の有無			有 ・ 無	
その他参考事項				

上記の証明願のとおり、農地等の贈与者及び受贈者は、租税特別措置法施行令第40条の6第1項（各号列記の部分を除く。）及び第5項各号に該当することを証明する。

(年号) 年 月 日

農業委員長

印

別表 1 特例適用農地等の明細書（表略）

別表 2 障害等の状況についての申告書

番号	項 目	添付資料
1	精神障害者保健福祉手帳（1級）の交付を受けていること	
2	身体障害者手帳（1級又は2級）の交付を受けていること 手帳に記載された障害名（ ）	
3	要介護認定（要介護状態区分5のもの）を受けていること	
4	1 から 3 以外の身体若しくは精神の障害の状況	
(1)	両眼の視力の和が0.1以下になっている	
(2)	両眼の視野がそれぞれ10度以内で、かつ、両眼による視野についての視能率による損失率が90%以上になっている	

別表 特例適用農地等の明細書（表略）

[新設]

(3)	両耳の聴力レベルが90デシベル以上になっている	
(4)	平衡機能に著しい障害がある	
(5)	咀嚼又は言語の機能を廃している	
(6)	咀嚼及び言語の機能に著しい障害がある	
(7)	精神に著しい障害がある	
(8)	神経系統の機能に著しい障害がある	
(9)	胸腹部臓器の機能に著しい障害がある	
(10)	上肢又は下肢の全部又は一部を喪失している	
(11)	一上肢又は一下肢の機能を全廃している	
(12)	一上肢の三大関節のうち、二関節の機能を廃している	
(13)	両手の手指又は両足の足指の全部又は一部を喪失している	
(14)	両手の母指、示指又は中指の機能を廃している	
(15)	一手の母指及び示指の機能を廃している	
(16)	母指又は示指を含めて一手の三指の機能を廃している	
(17)	一下肢の三大関節のうち、二関節の機能を廃している	
(18)	両足の足指の全部の機能を廃している	
(19)	長管状骨に偽関節を残し、運動機能に著しい障害を残している	
(20)	体幹の機能に座っていること、立ち上がること又は歩くことができない程度の障害を有している	
(21)	脊柱の機能に著しい障害を残している	
(22)	(1)～(21)の他、身体の機能の障害若しくは病状又は精神の障害が重複している	
(23)	満75歳以上であり、身体の機能が低下しており、農業に従事することが困難である	
5 福祉施設への入所の状況		
(1)	生活保護法に規定する救護施設へ入所している	
(2)	老人福祉法に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業を行う住居、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム又は有料老人ホームへ入居又は入所している	
(3)	介護老人保健施設又は介護療養型医療施設へ入所している	
(4)	障害福祉サービス事業を行う施設又は障害者支援施設へ入所している	

(説明・記載要領)

(略)

1 (略)

2 (略)

(1) (略)

(2) (略)

イ～ニ (略)

(説明・記載要領)

(略)

1 (略)

2 (略)

(1) (略)

(2) (略)

イ～ニ (略)

ホ 「身体若しくは精神の障害又は老人ホーム等への入所の有無」欄には、この特例を受けようとする受贈者が、営農困難時貸付けの特例の要件を既に満たしている場合には「有」に○を記載し、併せて「別表2 障害等の状況についての申告書」の該当する障害等の番号に○を記載してください。

また、○を付けた障害等の状態を証明する書類（障害者手帳の写し、医師の診断書、施設との入所契約書等）を添付して「添付資料」欄に○を記載してください。

ハ （略）

(3) 別表1 「特例適用農地等の明細書」
（略）

様式2号～15号（略）

[新設]

ホ （略）

(3) 別表 「特例適用農地等の明細書」
（略）

様式2号～15号（略）

様式16号（略）

相続税の納税猶予に関する適格者証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

農業委員会長 殿

農地等の相続人氏名 印

下記の事実に基づき、被相続人及び私が租税特別措置法第70条の6第1項の規定の適用を受けるための適格者であることを証明願います。

1. 被相続人に関する事項 （表略）

2. 農地等の相続人に関する事項

(1) 農地等の相続人

住所				氏名			職業		
生 年 月 日	(年号) 年 月 日	被相 続人 との 続柄		相続開始の時 における被相 続人との同居 ・別居の別	同居 別居	相続開始前に おいて農業に 従事した実績 の有無	有 ・ 無		
特例の適用を受けよう とする農地等の明細		別表のと おり		左記の農地等による農業 経営の開始年月日等		(年号) 年 月 日 ()			
今後引き続き農業経営を行うこと に関する事項 (特定貸付け又は営 農困難時貸付けに関する事項)									
その他参考事項									

(2) 農地等の相続人の推定相続人 (生前一括贈与を受けていた農地等について使用貸借
による権利が設定されている場合) (表略)

上記の証明願のとおり、被相続人及び農地等の相続人は、租税特別措置法第70条の6第
1項に規定する適格者であることを証明する。
(年号) 年 月 日

農業委員会長

印

様式16号 (略)

相続税の納税猶予に関する適格者証明書

証 明 願

(年号) 年 月 日

農業委員会長 殿

農地等の相続人氏名

印

下記の事実に基づき、被相続人及び私が租税特別措置法第70条の6第1項の規定の適用を受けるための適格者であることを証明願います。

1. 被相続人に関する事項 (表略)

2. 農地等の相続人に関する事項

(1) 農地等の相続人

住所				氏名			職業		
生 年 月 日	(年号) 年 月 日	被相 続人 との 続柄		相続開始の時 における被相 続人との同居 ・別居の別	同居 別居	相続開始前 において農業に 従事した実績 の有無	有 ・ 無		
特例の適用を受けよう とする農地等の明細		別表のと おり	左記の農地等による農業 経営の開始年月日等			(年号) 年 月 日 ()			
今後引き続き農業経営を行うこと に関する事項 (特定貸付け又は営 農困難時貸付けに関する事項)									
身体若しくは精神の障害又は老人ホーム等への入所の有無							有 ・ 無		
その他参考事項									

(2) 農地等の相続人の推定相続人 (生前一括贈与を受けていた農地等について使用貸借による権利が設定されている場合) (表略)

上記の証明願のとおり、被相続人及び農地等の相続人は、租税特別措置法第70条の6第1項に規定する適格者であることを証明する。

(年号) 年 月 日

農業委員長

印

別表1 特例適用農地等の明細書（表略）

別表2 障害等の状況についての申告書

番号	項 目	添付資料
1	精神障害者保健福祉手帳（1級）の交付を受けていること	
2	身体障害者手帳（1級又は2級）の交付を受けていること 手帳に記載された障害名（ ）	
3	要介護認定（要介護状態区分5のもの）を受けていること	
4	1 から 3 以外の身体若しくは精神の障害の状況	
(1)	両眼の視力の和が0.1以下になっている	
(2)	両眼の視野がそれぞれ10度以内で、かつ、両眼による視野についての 視能率による損失率が90%以上になっている	
(3)	両耳の聴力レベルが90デシベル以上になっている	
(4)	平衡機能に著しい障害がある	
(5)	咀嚼又は言語の機能を廃している	
(6)	咀嚼及び言語の機能に著しい障害がある	
(7)	精神に著しい障害がある	
(8)	神経系統の機能に著しい障害がある	
(9)	胸腹部臓器の機能に著しい障害がある	
(10)	上肢又は下肢の全部又は一部を喪失している	
(11)	一上肢又は一下肢の機能を全廃している	
(12)	一上肢の三大関節のうち、二関節の機能を廃している	
(13)	両手の手指又は両足の足指の全部又は一部を喪失している	
(14)	両手の母指、示指又は中指の機能を廃している	
(15)	一手の母指及び示指の機能を廃している	
(16)	母指又は示指を含めて一手の三指の機能を廃している	
(17)	一下肢の三大関節のうち、二関節の機能を廃している	
(18)	両足の足指の全部の機能を廃している	
(19)	長管状骨に偽関節を残し、運動機能に著しい障害を残している	
(20)	体幹の機能に座っていること、立ち上がることは歩くことができない 程度の障害を有している	
(21)	脊柱の機能に著しい障害を残している	
(22)	(1)～(21)の他、身体の機能の障害若しくは病状又は精神の障害が重複している	
(23)	満75歳以上であり、身体の機能が低下しており、農業に従事することが困難である	

別表 特例適用農地等の明細書（表略）

[新設]

5	福祉施設への入所の状況	
(1)	生活保護法に規定する救護施設へ入所している	
(2)	老人福祉法に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業を行う住居、 養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム又は有料老人ホームへ入居又は入所している	
(3)	介護老人保健施設又は介護療養型医療施設へ入所している	
(4)	障害福祉サービス事業を行う施設又は障害者支援施設へ入所している	

(説明・記載要領)

(略)

1 (略)

2 (略)

(1) (略)

(2) (略)

イ～ニ (略)

ホ 「身体若しくは精神の障害又は老人ホーム等への入所の有無」欄には、この特例を受けようとする相続人が、営農困難時貸付けの特例の要件を既に満たしている場合には「有」に○を記載し、併せて「別表2 障害等の状況についての申告書」の該当する障害等の番号に○を記載してください。

また、○を付けた障害等の状態を証明する書類（障害者手帳の写し、医師の診断書、施設との入所契約書等）を添付して「添付資料」欄に○を記載してください。

へ (略)

(3) (略)

(4) 別表1 「特例適用農地等の明細書」
(略)

様式17号～様式21号 (略)

(説明・記載要領)

(略)

1 (略)

2 (略)

(1) (略)

(2) (略)

イ～ニ (略)

[新設]

ホ (略)

(3) (略)

(4) 別表 「特例適用農地等の明細書」
(略)

様式17号～様式21号 (略)

農業に従事することができなくなる故障を有するに至った旨の認定書

認 定 願

(年号) 年 月 日

〇〇市（区）町村長 殿

申請者	住所
	氏名 印

下記1の者は、下記2又は3の故障を有することとなったため、農業に従事することができなくなったので、租税特別措置法施行令〔第40条の6第45項第4号〕の規定に基づき認定願います。

記

1 2の障害又は3の事由により農業に従事することができなくなった者

氏名	住所	申請者との続柄	特例適用農地の所在地

2 認定を受けようとする者が有している障害

障害等の種別（該当する記号に○をつけて下さい。）			添付資料
視覚	ア	両眼の視力の和が0.1以下のもの	
	イ	両眼の視野がそれぞれ10度以内で、かつ両眼による視野について、損失率が90%以上のもの	

聴覚	ウ	両耳の聴力レベルが90デシベル以上のもの	
平衡	エ	平衡機能の著しい障害	
咀嚼・言語	オ	咀嚼又は言語の機能を廃したもの	
	カ	咀嚼及び言語の機能の著しい障害	
精神	キ	精神の著しい障害	
神経	ク	神経系統の機能の著しい障害	
臓器	ケ	胸腹部臓器の機能の著しい障害	
肢体	コ	上肢又は下肢の全部又は一部の喪失	
	サ	一上肢又は一下肢の用を全廃したもの	
	シ	一上肢の三大関節のうち、二関節の用を廃したもの	
	ス	両手の手指又は両足の足指の全部又は一部の喪失	
	セ	両手の親指、人指し指又は中指の用を廃したもの	
	ソ	一手の親指及び人指し指の用を廃したもの	
	タ	親指又は人指し指を含めて一手の三指の用を廃したもの	
	チ	一下肢の三大関節のうち、二関節の用を廃したもの	
	ツ	両足の足指の全部の用を廃したもの	
	テ	長管状骨に偽関節を残し、運動機能に著しい障害を残すもの	
体幹		体幹の機能に座っていること、立ち上がること又は歩くこ	

・ 脊柱	ト	とができない程度の障害を有するもの	
		脊柱の機能に著しい障害を残すもの	
重複	ナ	アからトまでに掲げるもののほか、身体の機能の障害若しくは病状又は精神の障害障害が重複する場合で、その状態がアからテまでと同程度以上と認められるもの	
老衰	ニ	アからナまでに掲げるもののほか、老衰により農業に従事する能力が著しく阻害されているもの	

3 認定を受けようとする者が農業に従事できない事由

事由の種別（該当する記号に○をつけて下さい。）		添付資料
ア	1年以上の期間を要する入院	
イ	生活保護法第38条第1項第1号に規定する救護施設への入所	
ウ	老人福祉法に規定する以下の(ア)から(オ)までのいずれかの施設への入居又は入所（ただし、介護保険法第19条に基づく要介護認定を受けている方又は要支援認定を受けている方が入所する場合に限ります。） (ア) 老人福祉法第5条の2第6項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業を実施する住居 (イ) 老人福祉法第20条の4に規定する養護老人ホーム (ウ) 老人福祉法第20条の5に規定する特別養護老人ホーム (エ) 老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホーム (オ) 老人福祉法第29条に規定する有料老人ホーム	
エ	介護保険法に規定する以下の(ア)又は(イ)の施設への入所 (ア) 第8条第27項に規定する介護老人保健施設 (イ) 旧介護保険法第48条第1項第1号に規定する介護療養型医療施設	

オ	<u>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する以下の(ア)又は(イ)の施設への入所</u> <u>(ア) 第5条第1項に規定する障害福祉サービス（同条第6項に規定する療養介護、同条第7項に規定する生活介護、同条第9項に規定する重度障害者等包括支援、同条第10項に規定する共同生活介護、同条第13項に規定する自立訓練又は同条第16項に規定する共同生活援助）を行う施設</u> <u>(イ) 同条第12項に規定する障害者支援施設</u>	
---	---	--

4 納税猶予の適用を受けている税目及びその申告年月日
(税目) 相続税・贈与税 (申告期限) 昭和・平成 年 月 日

上記1の者は租税特別措置法施行令 { 第40条の6第45項第4号 } に該当することを認定する。
{ 第40条の7第49項 }

(年号) 年 月 日

〇〇市(区)町村長 印

(添付資料)

2の場合、医師の診断書等、告示の一の各号で規定する障害の状態及びその発生年月日を証明する書類を添付してください。

3の場合、病院又は施設との入院(入所)契約書等、告示の二の事由に該当すること及び入院(入所)年月日を証明する書類を添付してください。

2の二において、障害が重複するために認定を願い出る場合、重複する障害の状態及びその発生年月日を証明する書類を添付してください。

なお、医師の診断書や施設への入所に係る契約書等、添付資料の作成に要する費用については、申請者に負担していただきます。

様式23号(第2の2の(6)、(7)、(12)、(13)、(28)、(30)及び(31)関係) (略)

様式24号(第2の2の(6)及び(26)関係) (略)

様式25号(第2の2の(7)、(13)、(27)及び(31)関係) (略)

様式22号(第2の2の(5)、(6)、(11)、(12)、(26)、(28)及び(29)関係) (略)

様式23号(第2の2の(5)及び(24)関係) (略)

様式24号(第2の2の(6)、(12)及び(25)及び(29)関係) (略)

様式26号 (第2の2の(8)及び(24)関係) (略)
 様式27号 (第2の2の(8)及び(24)関係)
 様式28号 (第2の2の(9)、(11)、(25)及び(29)関係)
 様式29号 (第2の2の(10)及び(28)関係)
 様式30号 (第2の2の(18)関係)
 様式31号 (第2の2の(12)及び(30)関係)
 様式32号 (第2の2の(32)関係)
 様式33号 (第2の2の(14)及び(33)関係)
 様式34号 (第2の2の(15)及び(34)関係)
 様式35号 (第2の2の(16)及び(35)関係)
 様式36号 (第2の2の(17)及び(36)関係)
 様式37号 (第2の2の(37)関係)

様式25号 (第2の2の(7)及び(22)関係) (略)
 様式26号 (第2の2の(7)及び(22)関係) (略)
 様式27号 (第2の2の(8)、(10)、(23)及び(27)関係)
 様式28号 (第2の2の(9)及び(26)関係)
 様式29号 (第2の2の(17)関係)
 様式30号 (第2の2の(11)及び(28)関係)
 様式31号 (第2の2の(30)関係)
 様式32号 (第2の2の(13)及び(31)関係)
 様式33号 (第2の2の(14)及び(32)関係)
 様式34号 (第2の2の(15)及び(33)関係)
 様式35号 (第2の2の(16)及び(34)関係)
 様式36号 (第2の2の(35)関係)

[新設]

(別添)

障害に係る認定基準

障害の区分	留意事項
視覚	<p>(1) 両眼の視力の和とは、各眼毎の視力を別々に測定した数値を合算したものをいう。</p> <p>(2) 矯正視力とは、眼科的に最も適正な常用し得る矯正眼鏡、コンタクトレンズ又は眼内レンズによって得られた視力をいう。</p>
聴覚	聴力の測定は、補聴器を装着しない状態で行うものとする。
平衡機能	平衡機能に著しい障害を有するものとは、四肢体幹に器質的異常がない場合に、閉眼で起立・立位保持が不能又は開眼で直線を歩行中に10メートル以内に転倒あるいは著しくよろめいて歩行を中断せざるを得ない程度のものをいう。
咀嚼又は言語の機能	(1) 咀嚼の機能の喪失とは、重症筋無力症、延髄機能障害、咽頭の欠損等の疾患により、経管栄養(口腔、鼻腔、胃瘻より胃内に管(チューブ)を挿入して流動食を注入して栄養を補給する方法)以外に方法の無いものをいう。

	<p>(2) 言語の機能の喪失とは、4種の語音のうち3種以上が発音不能又は極めて不明瞭なため、日常会話が誰が聞いても理解できないものをいう。なお、4種の語音とは、次に掲げるものをいう。</p> <p>ア 口唇音（ま行音、ぱ行音、ば行音等）</p> <p>イ 歯音、歯茎音（さ行、た行、ら行等）</p> <p>ウ 歯茎硬口蓋音（しゃ、ちゃ、じゃ等）</p> <p>エ 軟口蓋音（か行音、が行音等）</p> <p>(3) 咀嚼の機能の著しい障害とは、経口摂取のみでは十分な栄養摂取ができないために、経管栄養の併用が必要あるいは摂取できる食物の内容、摂取方法に著しい制限がある状態をいう。</p> <p>(4) 言語の機能の著しい障害とは、4種の子音のうち2種の発音不能のものをいう。</p>
精神	<p>精神の著しい障害とは、統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害、気分（感情）障害（以下「そううつ病」という。）、症状性を含む器質性精神障害、てんかんを発症したことにより、特に軽易な労務以外の労務に服することができないものをいう。</p>
神経系統の機能	<p>神経系統の機能の著しい障害とは、脳の器質障害、四肢その他の神経の損傷によって生じる灼熱痛、脳神経及び脊髄神経の外傷その他の原因による神経痛等により、特に軽易な労務以外の労務に服することができないものをいう。</p>
胸腹部臓器の機能	<p>胸腹部臓器の機能の著しい障害とは、呼吸器疾患（肺結核、じん肺、呼吸不全）、心疾患（弁疾患、心筋梗塞、狭心症等）、腎疾患（慢性腎不全、慢性腎炎、腎硬化症等）、肝疾患（肝硬変及びそれに付随する肝癌等）、血液・造血器疾患（白血病、悪性リンパ腫等）、代謝疾患（糖尿病等）、悪性新生物、高血圧症その他の疾患により、以下の(1)又は(2)の状態にあるものをいう。</p> <p>(1) 歩行や身の周りのことはできるが、時に少し介助が必要なこともあり、軽労働はできないが日中の50%以上は起居している状態</p> <p>(2) 身の周りのある程度のことはできるが、しばしば介助が必要で、日中の50%は就床しており、自力では屋外への外出等がほぼ不可能な状態</p>

肢体不自由

- (1) 上肢の全部の喪失とは、肘関節以上で欠損したものをいう。
- (2) 上肢の一部の喪失とは、手関節以上で欠損したものをいう。
- (3) 下肢の全部の喪失とは、膝関節以上で欠損したものをいう。
- (4) 下肢の一部の喪失とは、足関節以上で欠損したものをいう。
- (5) 上肢の用を全廃したものとは、三大関節（肩、肘、腕）の全てが完全硬直したもの、またこれに近い状態となったものをいう。
- (6) 下肢の用を全廃したものとは、三大関節（また、ひざ、足）の全てが完全硬直したもの、またこれに近い状態となったものをいう。
- (7) 上肢の三大関節のうち、二関節の用を廃したものとは、二関節が不良肢位で硬直しているもの、関節の他動可動域が健側の他動可動域の2分の1に制限されているもの又は筋力が著減しているものをいう。
- (8) 手指の全部の喪失とは、指の基部から欠くものをいう。
- (9) 手指の一部の喪失とは、指の関節（母指以外の指については、第2関節）以上で欠くものをいう。
- (10) 足指の全部の喪失とは、指の基部から欠くものをいう。
- (11) 足指の一部の喪失とは、指の関節（母指以外の指については、第2関節）以上で欠くものをいう。
- (12) 手指の用を廃したものとは、母指の末節骨の2分の1（その他の指については第1関節）以上で欠くもの又は指の関節（母指以外の指については第2関節）に著しい運動障害（可動域が2分の1以下に制限されたもの）を残すものをいう。
- (13) 足指の用を廃したものとは、母指の末節骨の2分の1（その他の指は第1関節）以上で欠くもの又は指の関節（母指以外の指については第2関節）に著しい運動障害（可動域が2分の1以下に制限されたもの）を残すものをいう。
- (14) 下肢の三大関節のうち、二関節の用を廃したものとは、関節の可動域が2分の1以下に制限されたものをいう。
- (15) 長管状骨に偽関節を残し、運動機能に著しい障害を残すものとは、次に掲げるものをいう。
 - ア 上腕骨又は橈骨及び尺骨に偽関節を残すもの
 - イ 大腿骨又は脛骨に偽関節を残すもの
- (16) 体幹の機能に座っていること、立ち上がること又は歩くことができない程度の障害を有するものとは、次に掲げるものをいう。
 - ア 腰掛、正座、あぐら、横すわりのいずれもができないもの

- イ 臥位又は坐位から自力のみで立ち上れず、他人、柱、杖、その他の器物の介護又は補助によりはじめて立ち上ることができる程度のもの
- ウ 室内においては、杖、松葉杖、その他の補助用具を必要とせず、起立移動が可能であるが、野外ではこれらの補助用具の助けを借りる必要がある程度のもの
- (17) 脊柱の機能に著しい障害を残すものとは、脊柱の可動域が2分の1以下に制限されたものをいう。

身体の機能の障害若しくは病状又は精神の障害が重複する場合であつて、その状態が上記に掲げるものと同程度以上と認められるもの

- 上記に掲げるものより軽度の障害が重複することとなった場合には、以下に掲げる事項に留意して認定を行うものとする。
- (1) 認定の対象とする障害は、以下の表A、表B又は表Cによるものとし、認定を行うことができる組み合わせは表Dのとおりとする。

表A

<u>区分</u>	<u>障害の程度</u>
<u>1</u>	<u>一眼の視力が0.02 以下に減じたもの</u>
<u>2</u>	<u>脊柱の機能に障害を残すもの</u>
<u>3</u>	<u>一上肢の3大関節のうち、1関節の用を廃したもの</u>
<u>4</u>	<u>一下肢の3大関節のうち、1関節の用を廃したもの</u>
<u>5</u>	<u>一下肢が5センチメートル以上短縮したもの</u>
<u>6</u>	<u>一手の母指を第1関節で欠き、かつ、示指以外の1指を第2関節以上で欠くもの</u>
<u>7</u>	<u>一下肢の5指を基部から欠くもの</u>
<u>8</u>	<u>精神又は神経系統に労働が制限を受けるか又は労働に制限を加えることを必要とする程度の障害を残すもの</u>

表B

区分	障害の程度
1	一眼の視力が0.06以下に減じたもの
2	両眼のまぶたに著しい欠損を残すもの
3	両眼による視野が2分の1以上欠損したもの
4	一耳の聴力レベルが90デシベル以上のもの
5	一手の母指を第1関節以上で欠くもの
6	一手の母指の用を全く廃したもの
7	一手の示指を併せた2指を関節以上で欠くもの
8	一手の母指及び示指以外の3指を第2関節以上で欠くもの
9	一手の母指を併せ2指の用を廃したもの
10	一下肢の第1指を併せ2以上の指を基部から欠くもの
11	一下肢の5指の用を廃したもの

表C

区分	障害の程度
1	一眼の視力が0.1以下に減じたもの
2	両眼の調整機能及び輻輳機能に著しい障害を残すもの
3	一耳の平均純音聴力レベル値が80デシベル以上のもの
4	咀嚼又は言語の機能に障害を残すもの
5	一上肢の3大関節のうち、1関節に著しい機能障害を残すもの
6	一下肢の3大関節のうち、1関節に著しい機能障害を残すもの
7	一下肢を3センチメートル以上短縮したもの
8	長管状骨に著しい転位変形を残すもの
9	一手の示指を第2関節以上で欠くもの
10	一手の母指及び示指以外の2指を第2関節以上で欠くもの
11	一手の母指の用を廃したもの
12	一手の示指を併せた2指の用を廃したもの
13	一手の母指及び示指以外の3指の用を廃したもの
14	一下肢の第1指又は他の4指を基部から欠くもの

表D

	<u>A</u>	<u>B</u>	<u>C</u>
<u>A</u>	<u>○</u>	<u>○</u>	<u>○</u>
<u>B</u>	<u>○</u>	<u>○</u>	<u>×</u>
<u>C</u>	<u>○</u>	<u>×</u>	<u>×</u>

○：障害の重複による認定を行うことが可能

×：障害の重複による認定を行うことができない

(2) 表Dにおいて、○とされている場合においても、告示の一の（一）から（八）までの各障害と均衡を失することのないよう留意すること。

例えば、一方の眼の視力が0.02となり、表Aの1の障害（一眼の視力が0.02以下に減じたもの）に該当し、かつ、もう一方の眼の視力が0.1となり、表Cの1の障害（一眼の視力が0.1以下に減じたもの）に該当する場合、表Dでは○とされるが、告示の一の（一）の1の障害（両眼の視力の和が0.1以下のもの）との均衡を失するため、認定を行うことは望ましくない。

老衰により農業に従事する能力が著しく阻害されているもの

上記の障害のいずれにも該当しない場合であって、主として加齢に伴い、心身の全般にわたってその機能が衰えたことにより常時又は随時介護が必要な状態をいい、原則として75歳を超えている者を認定の対象とすること。

附則

この通知は、平成25年4月1日から適用する。